

「一步先行く総合エネルギーサービス企業」 の実現に向けて

代表取締役社長

勝野 哲

Satoru Katsuno
President & Director



昨年、当社の技術開発本部は、「総合技術研究所」の設立から50周年を迎えることができました。

半世紀という長きにわたり、電気事業者として社会的責任を果たし、お客さまからのご期待にお応えするため、精力的に技術開発に取り組み、数々の成果を上げることができました。

また、この成果を支えていただいた大学や電力中央研究所など各種研究機関、メーカーなど関係各位の皆さまには、この場をお借りして改めて感謝申し上げます。

さて、新しい年、2016年は電気事業制度改革が進み、いよいよ4月には電力小売りの全面自由化が始まります。4年後には送配電部門の法的分離が迫るなど、1951年の創立以来、当社はまさに第二の創業期を迎えています。「良質かつ安全なエネルギーを、安価で安定的にお届けする」という変わらぬ使命を全うし、競争を勝ち抜いて成長を続けなければなりません。

事業制度改革は創意工夫によって事業領域を拡大できるチャンスでもあります。発電、送配電、小売りの各事業分野が、それぞれの課題とそれぞれのお客さまと向き合い、新たな技術の活用と新たな価値・サービスを創出していくことが重要です。

このような変革の時代に、当社の目指すものは「一步先行く総合エネルギーサービス企業」であり、一步先行くとは「他社に先駆け」、「お客さまの期待・想像を超える」との想いです。すべての部門が連携し、実現に取り組んで参りたいと考えております。

技術研究開発部門には、急速に進展する技術、多様化するお客さまのニーズ・価値観をしっかりと把握するとともに、事業環境の変化に的確に対応し、一步先行く新しい技術の利用・開発、提供に努めていただきたいと思います。

ICT活用を一層深め、事業基盤の強化・高度化に繋げるとともに、IoT、ビッグデータによる新たなビジネス、お客さまサービス、ネットワークサービスを創出していく必要があります。例えば、供給電源やお客さまのエネル

ギー利用における大規模集中と小型分散の「併用」、送配電技術と情報通信技術の「融合」などが考えられます。

これらは、電力設備の合理化、運転・保守業務の高度化に資することができます。従来から展開している、お客さまと一体となってモノづくりの生産プロセスにおける最適なエネルギー利用を構築する「ソリューション」にも活用できます。

こうした、たゆまぬ努力によって、技術研究開発部門には、これまで以上に中部電力グループの事業基盤を支える重要な役割を果たしてほしいと願っています。

40年近く前の話ですが、大学の卒業研究で化学レーザーの開発実験を行いました。絶縁性能の高いガスを放電により活性化させ、レーザー光を得るというものです。この実験では、高電圧発生、有害ガス管理、真空維持、接着技術など専攻分野とは異なる多くの技術を利用し新たな技術を生むというものです。「何を、どうやって利用するのか」と実際の実験に至るまでが大いに勉強になりました。

技術研究には基礎、応用、開発と大きく3段階あると言われます。開発には基礎・応用が欠かせませんが、既存の技術の利用も欠かせません。また、エネルギーインフラの場合、実フィールドでの運用・保全技術も欠かせず、大学・メーカーなどの各研究機関に加え運用保守業務との連携も不可欠です。

私は、社長就任以来、「知・想・意」という言葉を伝えてきました。「知」とは、もっとお客さま、仲間、設備や技術を知ろうとすること。「想」とは、新たに加えた知識も活用して新たな発想により目標を定めること。そして「意」とは、自ら定めた目標を強い意志で実行していくことです。

技術研究開発に携わる皆さんには、このことを意識して、既存技術から新規という時間軸、他との連携という面的広がりを活用して、持てる力を最大限発揮していただくことを切にお願いいたしまして、巻頭のご挨拶とさせていただきます。